

令和7年度当初予算要求概要について

令和7年1月16日

危機管理部 

令和6年度 政務調査会資料（危機管理部）

Chapter 01	施策体系表	03
Chapter 02	防災・危機管理対策の充実・強化	04
Chapter 03	消防体制の充実・強化と産業保安の確保	08
Chapter 04	地域防災力の向上	11
Chapter 05	阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信	13
Chapter 06	広域防災の推進	16
Chapter 07	令和7年度予算要求一覧	18

令和7年度 施策体系

03

(単位：千円)

防災・危機管理対策の総合的推進

防災・危機管理対策の充実・強化

(2,180,002)

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
2,180,002	66,615	657,037	1,010,000	446,350

防災・危機管理体制の構築 (2,137,266)

地震・津波等対策の推進 (42,736)

消防力の充実・強化 (2,914,148)

消防体制の充実・強化と産業保安の確保

(2,997,426)

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
2,997,426	31,418	175,529	2,242,900	547,579

危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保(83,278)

住民の避難行動の支援 (11,560)

自主防災組織の活性化 (52,277)

地域防災力の向上

(180,192)

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
180,192	48,620	28,306	0	103,266

企業防災力の強化促進 (8,306)

兵庫県住宅再建共済制度の推進 (108,049)

震災を風化させない取組の推進 (9,707)

阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承・発信

(610,996)

要求額	国庫	特定財源	起債	一般財源
610,996	253,561	31,848	0	325,587

震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進 (23,866)

人と防災未来センターの運営 (551,664)

国際防災・人道支援活動の推進 (25,759)

広域防災の推進

(一)

関西広域連合の取組 (一)



01 防災・危機管理体制の構築 ①

(1) 全庁的な防災・危機管理体制の確立

① 多様な危機事案に対応するため、防災監のもと危機管理体制を構築。あわせて、各部局、県民局・県民センターに危機管理員を設置。

③ 能登半島地震で顕在化した課題を踏まえ、災害対応における各種マニュアル等を有識者に諮りながら改定し、地域防災力や災害対応力の強化を図る。

▶ 来年度改定する指針 新

- ・ 避難所管理運営指針
- ・ 災害時受援マニュアル
- ・ 災害対策本部運営マニュアル
- ・ 安否不明者等公表事務マニュアル

② 災害・危機管理事案の発生、若しくは発生のおそれがある場合など状況に応じて、適宜「災害対策本部」、「警戒本部」等を設置し、迅速に対処。

▼ 災害対策センター



▼ 災害対策本部体制



(2) 実践的な訓練の実施

震災30年の節目に能登半島地震等を踏まえ、災害対応力や防災意識の向上、関係機関との連携強化を図るための訓練を実施。

▶ 南海トラフ地震のリスクが高まる中、合同防災訓練や津波一斉避難訓練等では南海トラフ地震を想定した訓練を実施。

① 合同防災訓練

日時：令和7年11月9日、場所：姫路市内

② 兵庫県津波一斉避難訓練

日時：令和7年11月5日、参加：15市3町

③ 災害対策本部設置運営訓練

日時：令和7年12月、場所：災対センター

④ 国民保護共同訓練

日時：令和8年2月、国・神戸市等と共同実施

▼ 津波一斉避難訓練の様子



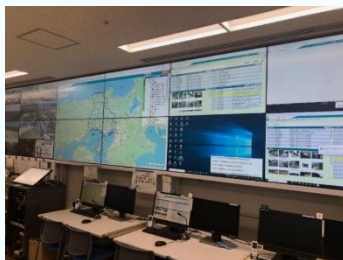
01 防災・危機管理体制の構築 ②

(3) 広域防災拠点の管理・運営

① フェニックス防災システムの運用

災害現場等の遠隔情報共有システムやSNS情報収集システムの活用により、市町や関係期間の間での情報収集・伝達の強化を図る。

(設置数：303台)



フェニックス防災システム▲

③ 兵庫県防災行政無線（衛星系・地上系）の運用

公衆回線の断線に備え、衛星通信や地上系多重無線による災害時の緊急連絡及び気象情報、災害情報の収集伝達手段を確保。

新

▶ 現在、市町及び消防で利用している60か所の第2世代の衛星系設備（R9運用終期）を第3世代システムへ移行

▶ 新システム移行により通信能力の向上や保守費用の低廉化を図る。



▲衛星アンテナ
(災対センター屋上)

② フェニックス防災システム更新事業 新

県・市町・関係防災機関を繋ぎ、迅速な初動対応に不可欠なフェニックス防災システムに新機能を付加し、次期システムを構築。

開発スケジュール▼

		R7年度		R8年度	
		上期	下期	上期	下期
仕様 検討	契約 手続	開発 (気象情報・神戸)		運用	
		開発 (その他機能)			運用

④ ひょうご防災ネットの改修 新

スマートフォン等から、県民に直接、災害情報、避難情報等を発信する「ひょうご防災ネット」について、気象庁配信データの変更等に対応するための改修を実施（令和8年3月より順次運用開始）。

▶ 運用開始

平成17年4月

(アプリは令和元年5月)

▶ アプリダウンロード数

約401千件 (R6.12.9時点)

※R5同月比：+63千件 (+16%)

緊急情報(トップ画面)▶

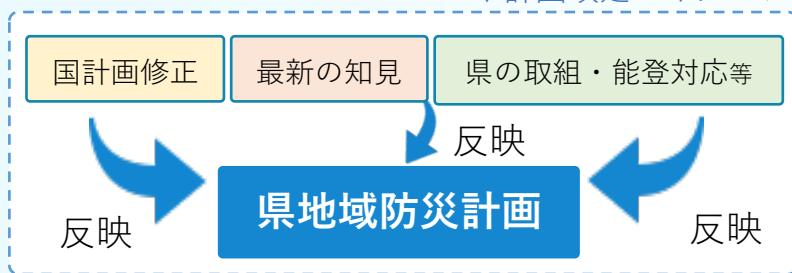


02 地震・津波対策の推進①

(1) 地域防災計画の見直し

県の危機管理対策の指針となる「地域防災計画」について、能登半島地震や国・県制度等も踏まえた見直しを11月に行い、あらゆる災害に的確に対応できる防災対策の総合推進を図る。

▼計画改定のイメージ



(2) 南海トラフ巨大地震 津波浸水想定等の実施

国が、10年ぶりに「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」を見直すことを踏まえ、本県においても浸水想定・被害想定の見直しを2か年で実施。

▶浸水想定等の見直し (R7~R8の2カ年事業)

浸水想定の見直しを踏まえ、県で初めてとなる津波災害警戒区域の指定を実施



(3) 能登半島地震を踏まえた「ひょうご災害対策検討会」の実施

能登半島地震で顕在化した課題に対し、8つの分野についてワーキングチームを置き検討を実施。県や市町が取り組むべき具体的対策を取りまとめ、新規施策、地域防災計画、防災訓練等に反映。

併せて、南海トラフ臨時情報の対応についても検討。

参考：これまでの県・市町の支援状況

県支援本部を設置し、「オールひょうご」での支援体制を構築

- ▶ 人的支援：延べ3,700人超の短期派遣(R7.1)
18名の技術職員等を中長期派遣(R7.1)
- ▶ 物資支援：食料5万食、水1万ℓ、仮設トイレ 等
- ▶ 公営住宅：約400戸提供（入居11戸）
- ▶ 義援金：約336,880千円（R6.9.12贈呈）

▶検討会の体制

- ・有識者等18名（座長：阪本県立大学教授）で構成
- ・オブザーバー：市長会、町村会、神戸市

▶スケジュール

5月 (第1回)	8月 (現地)	8月 (第2回)	11月 (第3回)	3月 (第4回)
論点整理	現地調査	第一次案	中間報告	最終報告

▶検討8分野

8分野	③応援・受援	⑥復旧・復興
①初動対応	④保健・医療	⑦教育
②被災者支援	⑤福祉	⑧DX・情報発信

02 地震・津波対策の推進②

(4) 能登半島地震を踏まえた対策の実施 (主なもの)

▶ 低軌道衛星通信導入事業 新

災害発生時に重要な役割を担う危機管理部及び保健医療部に簡易に高速・低遅延なインターネットに接続が可能な低軌道衛星通信（スターリンク等）を県でモデル導入(保健医療部計上)。

● 導入台数：庁内部局横断で2台

県庁及び航空搬送拠点臨時医療施設や市町へのPRとしての活用を想定

▶ 低軌道衛星通信導入補助事業 新

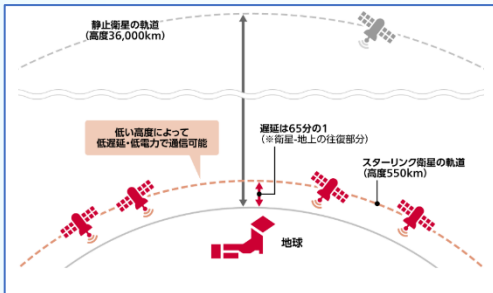
災害発生時に、患者受入調整や広域災害救急医療情報システムによる状況報告等を行う災害拠点病院におけるスターリンク等の導入初期経費を支援(保健医療部計上)。

● 対象：20病院（災害拠点病院）

● 補助率：2/3（国：県：病院 = 1：1：1）



▲アンテナを置いて電源をつなぐのみ



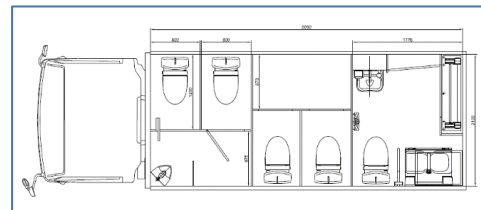
▶ トイレカー導入促進モデル事業

能登半島地震において、トイレ確保が課題となったことを踏まえ、県内市町等におけるトイレカーの配備促進を図るためにモデル導入 (R6.2補正要求)。

● 台数：1台（モデル導入）

● 活用例

- ・災害派遣トイレネットワークへの参画
- ・災害派遣、災害ボランティア等で活用

▶ 災害用備蓄物資等管理支援体制の充実強化学業 新

能登半島地震において、国、自治体、企業等からプッシュ型の物資支援の受入体制が課題となったことから、備蓄物資の管理体制を見直し。

● 事業内容

- ・備蓄物資等の品目・数量見直し、拠点内・拠点間での備蓄物資の再配備
- ・防災拠点（全県拠点1、ブロック拠点5）の災害時運用マニュアル等の見直し

01 消防力の充実・強化等①

(1) 消防力の充実・強化

市町が行う消防車両等の整備、消防の広域化や救急業務等に対する指導・助言を実施。

〔R6消防学校の訓練計画：消防職員565名〕

あわせて、消防団が自主防災組織等と連携して行う実践的な訓練や消防団員の加入促進、女性消防団員活性化に係る取組を支援。

▶女性消防団への支援強化

市町等と連携し、女性の消防団活動への支援を継続実施することにより、女性消防団の活動や入団促進を支援。

〔女性団員：614人(R5.4) → 651人(R6.10)〕

▶県消防操法大会の開催

消防操法技術の向上と士気の高揚を図る県大会を開催。

▼女性消防団による訓練活動 県消防操法大会の様子▼



(2) 消防防災ヘリコプターの運用

平成8年に設置した消防防災航空隊（3機運用常時2機稼働体制）により、地震、風水害等の対応、林野火災時の空中消火活動、救急・救助活動、情報収集等を実施。

〔R5運航実績：661件（3機計）〕

▶機体の更新事業

県保有の防災ヘリ1機は、運用開始から18年が経過したことから、機体を更新（納期：R7年度末）



▲更新機種

(3) 救急業務の高度化・救急需要への対応

メディカルコントロール協議会を運営し、救急救命士等が行う救急活動の質を医学的観点から保障するなど、救急業務の高度化を図る。

▶メディカルコントロール協議会

救急業務の事後検証、救急救命士の養成・追加講習、その他救急事案への対応等について医学的観点から協議（平成14年度設置）



01 消防力の充実・強化等②

(4) 救急安心センター事業 (#7119) の全県展開

新

高齢化の進展等により救急需要が増加するなか、限られた医療資源で県民の命を救うことを目的に、市町と連携し、救急安心センター事業 (#7119) のを全県展開を目指し、財政的支援を実施。

現況・課題等

▶ 県内の実施状況

神戸市 (H29～)、芦屋市 (H31～)、姫路市 (R6～) で実施

(※全国では31都府県で全域実施)

▶ 課題

- ①最も適した実施体制のあり方
- ②事業運営に係る県・市町の費用負担割合

▶ 効果

- ①救急搬送・救急医療の適正化
- ②健康に関する安心感を住民に提供

実施体制等案

▶ 事業主体

県及び県内市町による協議会を設置予定

▶ 事業内容

- ・24時間365日対応の電話相談事業 (神戸・芦屋・姫路の3市事業と同様)
- ・救急相談(緊急性の有無、応急手当の方法等)
- ・適切な医療機関の案内

▶ 実施手法

専門業者へ委託

▶ 開始時期

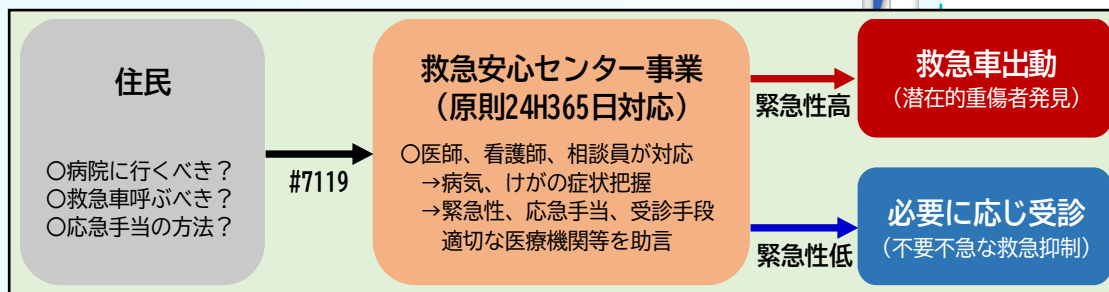
令和7年4月以降の実施に向け調整



費用負担案

- ▶市町振興支援交付金を活用し、県は特別交付税1/2措置後の市町実負担分に対して支援

- ①総事業費：約2億円
- ②負担割合：県：市町 = 1 : 1
※市町間の負担は人口割



02 危険物施設・高圧ガス施設等の安全確保

(1) 危険物施設の安全確保

石油コンビナート等危険物施設の事故を防止するため、関係機関・事業所が参画した訓練や危険物取扱講習会を実施するとともに、消防本部と連携し、事業所への立入検査や指導の徹底を図る。

▶令和7年度 県石油コンビナート等 総合防災訓練の実施計画

- 実施時期
令和7年9月
- 場所
神戸市内の周辺海上



▲R6訓練風景①

(2) 高圧ガス施設等の安全確保

高圧ガス、火薬類の保安確保と電気工事の適正実施のため、関係法令に基づく許可や検査を行うとともに、事業者の自主保安体制の確立に向けた指導を実施。

▶令和7年度 兵庫県高圧ガス大会

- 実施時期
令和7年10月
- 場所
兵庫県公館
大会議室
- 参加者
関係者約350名



第62回兵庫県高圧ガス大会▲

(3) 危険物取扱者保安講習等の開催

危険物取扱者試験を(一財)消防試験研究センター兵庫県支部に委任し実施するとともに、危険物取扱者の資質向上を図る保安講習を(公財)兵庫県危険物協会に委託し開催。

▶令和6年度実績

受講者数 6,200人 (R6.11末時点)

(4) LPガス利用者負担の軽減

国支援の対象外となるLPガス利用者に対し、販売事業者を通じ、軽減対策を2度の補正(9月、12月)により実施。

▶R6補正予算額：598百万円

- ・9月補正予算額：346百万円
- ・12月補正予算額：252百万円

01 住民の避難行動の支援

(1) 避難行動要支援者の個別避難計画作成の促進

- ①地域の災害危険度や要支援者本人の状況を踏まえ、福祉専門職や自主防災組織等と連携し、実効性のある個別避難計画を作成する市町を支援。
- ②市町での努力義務化（R4～）から3年が経過する中、全国に比して策定率が低いことから、優良事例集の充実・横展開、オーダーメイド型研修の実施、計画作成の必要性を訴える動画の製作等を推進。
【策定率 全国：12.7%、兵庫県：8.9%】

▶ R7年度の取組 拡

- ・市町計画策定費支援事業策定が十分に進まない市町を対象に、新たに専門家の派遣経費を支援。

● 補助単価

250千円/市町

➡ 300千円/市町



▲ 計画作成の手引

(2) マイ避難カードの普及促進

激甚化する災害からの“逃げ遅れゼロ”を目指すため、住民一人ひとりが、いつ・どこに・どのように避難するかをあらかじめ確認し、記入する「マイ避難カード」の普及を図る。

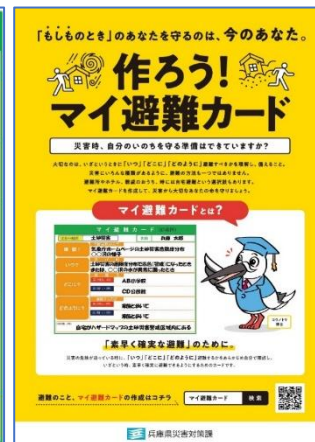
▶ 普及啓発に向けた主な取組

- 「マイ避難カードの手引き」や「多様な避難の手引き」、普及啓発チラシの作成
 - 防災リーダー講座での周知、避難訓練での活用
 - 小学校区単位でのワークショップ開催補助、専門家の派遣
- 〔R6実績：464校区（9月時点）〕
- ひょうご防災ネットアプリに作成機能搭載

▼ マイ避難カード記載例

マイ避難カード (記載例)			
災害の種類	土砂災害	名前	兵庫 太郎
確認!	判断材料の入手 気象庁ホームページの土砂災害危険度分布 ○○沢の様子		
いつ?	大雨のとき 土砂災害の危険度分布で赤色(警戒)になったとき または、○○沢の水が異常に濁ったとき		
どこに?	避難先 昼(明るい時) ○○公民館 夜(暗い時) 近くの集会所		
どのように?	避難する方法 昼(明るい時) 家族と歩いて 夜(暗い時) 家族と歩いて		
<small>(その他: 〆)</small> 自宅がハザードマップの土砂災害警戒区域内にある			

▼ 普及啓発チラシ



02 自主防災組織の活性化

- ① 地域防災の担い手を育成するため、広域防災センターの研修宿泊施設を活用し、ひょうご防災リーダー養成講座を実施。〔リーダー講座修了者数：3,850名（R6年度末見込）〕

▶ R6 取組実績

R6からターゲットを明確にしたコースの統合・改編を実施
 ○基礎コース：177名
 ○ステップアップコース：72名

▼ 養成講座



- ② ひょうご防災特別推進員の派遣等により、自主防災組織の防災訓練等を支援し、組織の活性化を図る。
 〔R6派遣実績：145回（R6.11末）〕

- ③ 「防災リーダー活動推進大会」や防災体験学習への積極的な参画により、ひょうご防災リーダーの活動を推進。
 〔R7推進大会：R7.2、広域防災センター〕

03 企業防災力の強化促進

質の高いBCPの策定、BCMの確立・実践に向け、県内企業への伴走型支援により、災害時にもしなやかに立ち直る企業レジリエンスの強化を図る。

▶ 開設コース

通常型、土日宿泊型に加え、参加しやすい半日型（R5～）を開講
 〔R6参加者実績：延べ389名（全コース）〕

04 兵庫県住宅再建共済制度の推進

自然災害により被害を受けた住宅の再建・補修等を支援する共助の仕組みである「兵庫県住宅再建共済制度」の加入促進を、企業とも連携しながら推進。〔R6加入率：9.5%（R6.11末）〕

また、国による、南海トラフ地震の被害想定の見直しや社会情勢の変化等を踏まえ、制度のあり方を検討。

▶ ネット広告等による加入促進

インターネット広告による効果的な広報を実施するとともに、10年一括申込応援キャンペーンの継続を検討

01 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進①

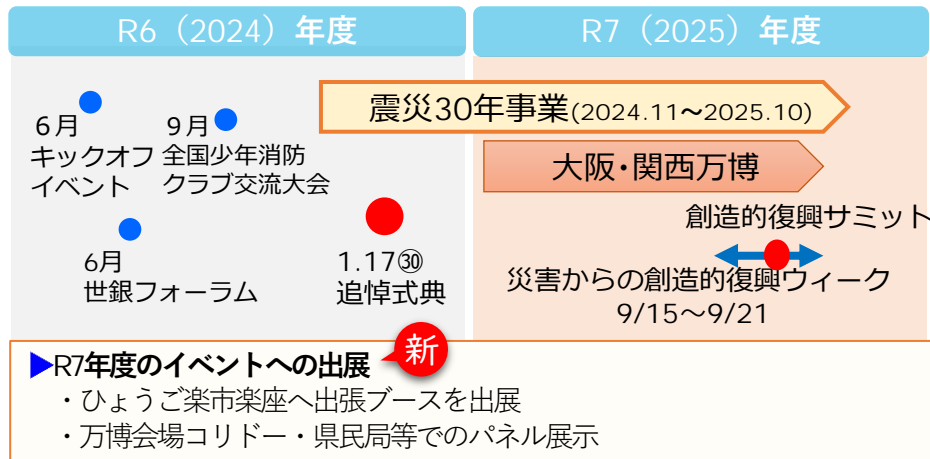


13

(1) 震災30年事業の推進（～令和7年10月）

震災から30年の節目を迎えるにあたり、震災の経験と教訓を次世代や国内外へ伝えるとともに、大規模災害に備えるため、県民・関係機関等と連携し、ひょうご安全の日のつどいや30年事業を展開。

▼スケジュール



▼ウィーク期間中の関連イベント

区分	主なイベント
9/14	管弦楽団定期演奏会（※サテライト実施）
9/15~	人と防災未来センターでの展示
9/17	DRA（国際防災・人道支援）フォーラム
9/18	IRP(国際復興支援プラットフォーム)スペシャルフォーラム
9/19	耐震リフォーム達人塾
9/20	創造的復興サミット、ALLHAT2025、県大シンポジウム
9/21	サミットエクサシジョン、福良うずまるフェスタ

(2) 創造的復興サミットの開催に向けた取組の推進 **新**

▼サミットイメージ

大阪・関西万博により、世界の関心が関西に集まるこの機会に、国内外の被災自治体等が「創造的復興」をテーマにその理念を世界に向けて発信する「創造的復興サミット」を開催。

- ▶ **日程** 2025年9月20日（土）予定
【災害からの創造的復興ウィーク期間中】
- ▶ **参加者** 国内外の被災地（岩手、宮城、福島、石川、新潟、熊本、神戸、トルコ、ウクライナ等）



01 震災30年及び大阪・関西万博開催に向けた取組推進②



14

(3) 防災ツーリズムの推進

防災意識の向上と地域の活性化の両立を図るとともに、震災からの創造的復興、防災先進県ひょうごとしての取組を発信するため、動画、パンフレットの作成等を新たに行い、プロモーション活動を推進する。

▶大阪・関西万博では、フィールドパビリオンの一つに位置付けて展開



▼防災ツーリズムコース案

① 神戸・阪神	メモリアルパーク・1.17 希望の灯等 ⇒ 人防 ⇒ (泊) ⇒ 灘五郷
② 北播磨	人防 ⇒ E-ディフェンス・広域防災C ⇒ (泊) ⇒ 山田錦・播州織等
③ 淡路	人防 ⇒ (泊) ⇒ 野島断層 ⇒ 淡路島観光
④ 但馬	城崎・豊岡（北但大震災からの復興の街並み） ⇒ (泊) ⇒ コウトリの郷公園

02 震災を風化させない取組の推進

啓発キャラクター
(びちっく) ▶



① 1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」の実施

全国の児童や学生が主体的に取り組む先進的、独創的な防災教育に係る活動を顕彰。

〔R6表彰式：12月21日開催、応募件数：108校・団体〕

② 新ひょうご防災アクションの推進

個人・地域・企業等が自ら考え、主体的に防災・減災活動に取り組む指針として新ひょうご防災アクション」を策定し、普及啓発を図る。〔累計配布数：約39千部〕



③ 「減災活動の日」の取組推進

毎月17日を「減災活動の日」と定め、Facebook等を活用して県民に減災活動の呼びかけを実施。〔R5発信回数：19回〕

④ 自宅備蓄の推進

自助の取組の推進に向けて、自宅備蓄を促進すべく、県内の小売店舗等と連携・共同して、ひょうご備蓄キャンペーンを展開し、災害への備えの機運を醸成。〔R7キャンペーン：R7.9、R8.1予定〕

⑤ ひょうご安全の日推進事業の実施

助成金により、県民グループ、地域団体等による震災の経験と教訓の発信、実践的な防災・減災の取組等を支援。

▶ R6助成実績

41,692千円（R6.11末時点交付決定額）

03 人と防災未来センターの運営

震災の経験と教訓を継承し、国内外の災害被害の軽減に貢献することを目的とする人と防災未来センターを運営。あわせて、展示及び研修等を通じてセンターの取組成果を全国に発信し、防災意識の向上を図る。

▶ 来館者数実績

- ・ R6.11末：283,190人（前年度比+14,600人、+5.4%）
- ・ H14～R6.11末：10,108,924人（R6.9.23に1,000万人達成）

▶ NIPPON防災資産（R6.5創設）優良認定

R6.9に国土交通大臣から優良認定。取組の継続・発展により、資産の価値をさらに高めていく。

▶ 災害対策専門研修の実施（R6受講者数：226名（R6.11））



BOSAIサイエンスフィールド▼



04 国際防災・人道支援活動の推進

① 国際防災機関と連携した取組の推進

神戸東部新都心に集積する国際防災関係機関の活動を支援し、国際防災・人道支援活動を推進するとともに、これらの機関の有機的な連携を促進。

② 創造的復興の理念を活かしたウクライナ支援

「創造的復興」の理念を活かしたウクライナ支援検討会等での提言を踏まえ、リハビリテーション、こころのケアを中心に、JICA等と連携し、本県の強みを活かした支援を実施。

ウクライナ視察団の来県 支援プロジェクト▼
▼（総合リハセンターを視察）



▶ 専門人材の受入・育成

ウクライナでのリハビリテーション人材の育成のため、兵庫県総合リハビリテーションセンターで、視察団(R6.9)と研修団(R7.1～予定)を受入。

01 広域防災の取組推進①



(1) 大規模広域災害を想定した広域対応の推進 (3) 帰宅困難者対策の推進

▶ 関西防災・減災プランの見直し

関西広域連合が防災・減災対策や災害対応方針を体系的に定めた「関西防災・減災プラン」について、能登半島地震における課題等を踏まえた見直しを実施〔R7.3改定〕。

(2) 相互応援体制の強化

▶ 防災訓練への参画

広域災害や広域連携を想定した各種訓練に関係団体等とともに参画。

▶ 関西広域応援訓練

実施予定時期：令和7年10～11月

実施予定場所：兵庫県

▶ ライフライン事業者と連携した関西合同防災訓練

実施予定時期：調整中

実施予定場所：大阪府

▶ 近畿府県合同防災訓練

実施予定時期：調整中

実施予定場所：奈良県



R6関西広域応援訓練（実働訓練） ▲

大規模広域災害等発生時に想定される大量の帰宅困難者の発生に対し、関西全体の広域的な外国人観光客を含めた帰宅困難者の支援に取り組む。

ステッカー ▶



▶ 主な取組

- ・ 関西広域帰宅困難者対策訓練の実施
- ・ 災害時帰宅支援ステーション啓発事業の実施〔協力事業者数：29事業者〕〔登録店舗数：12,416店舗（R6.11.21）〕
- ・ 関西広域帰宅困難者NAVI（ナビ）の運用

▼ 帰宅困難者NAVI トップページ



01 広域防災の取組推進②



(4) 能登半島支援の実施

能登半島地震への支援として、1月4日の支援本部会議で決定したカウンターパート方式により被災市町への支援を実施。

支援状況等 (R6.6.11時点)

対口支援先▶



▶ 人的支援 (R6.11末時点)

- ・延べ約10万人・日の職員を短期派遣
- ・技術職員等 88人の中長期派遣を継続

▶ 物資支援

- ・食料約50万食 ・水約28万ℓ
- ・毛布約22千枚、簡易トイレ800台等

▶ 本部体制

災害対策支援本部を1月4日に設置し、これまで計7回開催

▼令和6年5月23日 第6回災害対策支援本部会議



(5) 防災庁創設の推進

能登半島地震でも必要性が明らかとなった事前防災から復旧・復興まで一連の災害対策を担う「防災庁」の創設及び首都機能をバックアップする関西拠点の整備の必要性等を国に提言するとともに、訓練や展示会等で発信。

▶ 普及啓発の推進

- ・訓練や展示会等の防災イベントにおいてパネル展示を実施
- ・学識者等によるセミナー等も開催

防犯防災総合展展示会▼



▶ 主な国の動向

- ・R6.11.1 : 「防災庁設置準備室」の設置
- ・R6.11.29 : 石破総理所信表明「R8年度の設置に向け準備を着実に進める」
- ・R6.12.20 : 第1回防災立国推進閣僚会議

▶ 主な提案の状況

- ・R6.11.25 : 全国知事会(閣僚懇談会)で提案
- ・R6.11.28 : 関西広域連合による国提案
- ・R6.11.29 : 兵庫県による国提案

令和7年度予算要求一覧表

(一般会計)

(単位：千円)

課名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財源内訳				備考
			国庫支出金	特定財源	起債	一般財源	
総務課	291,270	136,300	0	16,905	0	119,395	
防災支援課	903,159	779,478	320,318	40,154	0	419,006	
災害対策課	720,177	2,023,886	48,478	640,132	1,010,000	325,276	
消防保安課	741,842	3,049,820	31,418	195,529	2,242,900	579,973	
合計	2,656,448	5,989,484	400,214	892,720	3,252,900	1,443,650	

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（危機管理部）

（単位：千円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（総務課） 防災企画費	144,366	102,830	0	4,303	0	98,527	危機管理体制の充実・強化等に要する経費 1 災害対策センター等管理運営費 81,541 2 地域防災計画推進事業費 221 3 防災対策企画調整費等 21,068
（防災支援課） 防災支援費	816,819	779,002	320,318	40,154	0	418,530	防災支援等に要する経費 1 避難者行動要支援者個別避難計画作成強化事業費 11,060 2 企業BCP/BCM伴走型支援事業費 8,306 3 兵庫県住宅再建共済制度実施事業費 108,049 4 人と防災未来センター運営費 551,664 5 国際防災研究機関支援費 14,969 6 南海トラフ巨大地震対策充実強化事業費 41,067 7 防災ツーリズム推進事業費 5,866 8 ⑧ 創造的復興ウィーク展開事業費 18,000 9 ウクライナ支援事業費 10,790 10 ひょうご安全の日推進事業費等 9,231
（災害対策課） 災害対策費	558,094	1,925,036	4,678	585,082	1,010,000	325,276	防災対策の充実に要する経費 1 24時間監視・即応体制等充実事業費 27,802 2 災害時情報連絡網運営費 4,935 3 ひょうご防災ネット運営費 41,786 4 合同防災訓練等実施事業費 9,247 5 マイ避難カード全県展開避難行動支援事業費 621 6 ⑧ 備蓄物資管理・支援体制等充実強化事業費 4,660 7 ⑧ 次期防災情報システム構築事業費 371,800 8 兵庫衛星通信ネットワーク及び災害対応総合情報ネットワーク運営費等 1,464,185
災害救助費	88,600	88,600	43,800	44,800	0	0	災害救助法に基づく応急災害救助の実施に要する経費
災害救助基金 積立金	483	10,250	0	10,250	0	0	災害救助法に基づく災害救助基金の積立に要する経費

令和7年度予算要求額の概要（主要事項）

（危機管理部）

（単位：千円）

事 項	令和6年度 当初予算額	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳				概 要 説 明
			国庫支出金	特定財源	起 債	一般財源	
（消防保安課） 消 防 防 災 対 策 推 進 費	331,539	2,586,655	31,055	0	2,242,900	312,700	消防航空隊の活動、自主防災組織の育成、石油コンビナート等の災害防止に要する経費 1 石油コンビナート等災害防止事業費 31,533 2 兵庫県消防防災航空隊活動事業費 2,531,431 3 県立広域防災センター管理運営費 14,010 4 地域防災力レベルアップ事業費 5,800 5 自主防災活性化事業費等 3,881
消防指導対策費	173,314	230,250	363	141,935	0	87,952	市町消防機関との連携の強化、危険物施設等の安全確保等消防体制の充実・強化を図るために要する経費 1 消防設備士義務講習実施事業費 14,202 2 消防吏員併任事業費 12,730 3 消防関係団体組織強化対策事業費 4,916 4 救急業務高度化推進事業費 102,261 5 消防免状交付及び危険物取扱者保安講習等実施事業費 44,141 6 ⑨ 救急安心センター（#7119）事業費 52,000
消 防 学 校 維 持 運 営 費	213,675	204,006	0	24,685	0	179,321	消防学校の維持運営及び消防教育訓練の実施に要する経費 1 消防学校施設運営費 151,902 2 消防教育訓練事業費 6,567 3 防災人材育成拠点施設運営管理事業費等 45,537
産業保安対策費	23,314	28,909	0	28,909	0	0	高圧ガス、LPガス、火薬類及び電気工事等の保安を確保するため、関係法令に基づく許可・検査等に要する経費